

6 青年国内研修

(1) 趣 旨

勤労青年の代表を県外に派遣し、教育・文化・産業等について、その状況を調査研究するとともに、現地青年との交歓をととして交流を図り、広い視野に立って郷土振興のための地域活動を推進できる青年の養成を図る。

(2) 実施要領

- ① 実施主体 福島県教育委員会
- ② 協力 富山県教育委員会
- ③ 派遣先・人員 国立能登青年の家・氷見市・富山市・立山町
青年団体活動班 7名
青年学級・教室活動班 5名

④ 研修期日・内容

	事前研修	現地研修
期間	7月28日～30日	9月2日～8日
場所	福島県海浜青年の家	富山県・石川県
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ○福島県のあらまし ○福島県の青少年教育と青年活動 ○研修地に関する事前研究 ○各自の研究テーマの予備研究 ○班編成と役割分担 	<ul style="list-style-type: none"> ○青年教育の現状に関する調査研究 ○研究主題に基づく各自の調査研究 ○現地青年との情報交換 ○社会教育施設の見学 ○産業・文化活動の状況調査

⑤ 参加資格

下記の要件を備えるもので、市町村教育委員会教育長並びに県教育庁教育事務所長から推薦をうけたもの。

ア 県内に居住する18歳～25歳未満の勤労青年（未婚）であること。

イ 青年団体・グループ員・青年学級・青年教室生で将来郷土にあって、研修の成果を積極的に生かし得ると認められるもの。

ウ 地域の信望あつくと、研究心の強い青年であること。

エ 健康状態が良好なもので、胸部および伝染性の疾患のないもの。

オ 過去において、国内研修に参加していないもの。

⑥ 研究主題

ア 青年団体の組織・運営・事業のあり方について。

イ 青年学級・教室等の活動状況と問題点について。

7 県研究青年学級の委託

(1) 趣 旨

近年の急激な社会構造の変化の中において、青年教育の中心的役割を果たしている青年学級にも、多くの問題が生じている。それらの諸問題に対処するため、地域の実情・青年の動態に即した望ましい青年学級のあり方に関する実践的な研究を委託し、その成果について資料の報告を求め本県青年教育の振興に資する。

(2) 研究委託青年学級名

管内	教育委員会名	青年学級名
県中	須賀川市教育委員会	須賀川市勤労青年学校
南会津	南郷村教育委員会	南郷村青年教室
相双	浪江町教育委員会	浪江町中央青年学級

(3) 研究課題

次に掲げる研究課題の中から1～2題を選択し、具体的な研究資料が得られるよう研究を進める。

① 地域の実情に即した青年学級の開設手順はいかにあるべきか。

② 勤労青年の動態に即した学習内容の編成、展開、評価はいかにあるべきか。

③ 青年学級における学習方法と学習指導組織はいかにあるべきか。

④ 企業体や関連機関・団体との連携による青年学級の運営はいかにあるべきか。

(4) 委託の期間・条件・方法

① 委託の期間

昭和52年6月1日より昭和53年2月28日まで

② 条件

ア 委託に要する経費として、1学級当たり県費50,000円を交付する。

イ 研究の成果について、研究終了後、県教育委員会に報告書を提出する。

③ 方法

各教育事務所長より推薦された学級のうち、適当と思われるものに委託する。

8 福島県青年教育研究協議会

(1) 趣 旨

急激な変化をとげる社会の中で、勤労青年教育が当面する諸問題について、現状を分析しながら、勤労青年の生活の実態に即した教育の内容、方法について、組織的な研究を行い、その成果をもとに、今後の整備拡充の方途を探り、勤労青年教育の振興・充実に資することを目的とする。

(2) 研究委員名

	委員名	所属職名	備考
1	堀口 知 明	福島大学教育学部教授	
2	庄 司 他人男	福島大学教育学部助教授	
3	丹 野 清 栄	福島県文化センター総務部長	
4	佐 藤 善右エ門	保原町中央公民館長	
5	根 本 芳之助	白河市中央公民館長	
6	渡 辺 三 男	福島市教育委員会社会教育主事	
7	佐々木 十志春	飯野町教育委員会社会教育主事	
8	天 野 昭	二本松市教育委員会社会教育主事	
9	大和田 寅 弥	福島県立福島工業高等学校定時制教頭	
10	佐 藤 秀 一 郎	福島県立安積高等学校教頭	
11	堀 川 清 通	福島県教育庁県中教育事務所社会教育主事	
12	保 藤 保 太 郎	福島県教育庁社会教育課主幹	
13	神野藤 忠 吉	福島県教育庁社会教育課主任社会教育主事	
14	金 田 浩 一	福島県教育庁社会教育課社会教育主事	
15	七 島 征	福島県教育庁社会教育課社会教育主事	